

Md. Abdul Goni 氏博士学位請求論文審査報告書

申請者 **Md. Abdul Goni**
論文題目 **Fertility Decline, Women's Status and Non-Government Organizations (NGOs): Evidence from Bangladesh**

1. 本論文の構成と主題

Md. Abdul Goni 氏の論文は、バングラデシュにおける出生力低下がテーマである。Goni 氏の出発点は、女性の労働参加が進み、女性の教育水準が高まれば出生力低下がスムーズに進行するという、しばしばいわれる命題にある。一人当たり GDP といった指標では非常に貧しいグループに入る、そしてイスラム教国で、文化的に女性の地位が低いバングラデシュの場合でも、その言明どおりなのかどうかという問題である。たしかに、バングラデシュ社会では一般に女性の社会参加・経済活動参加が容易でなく、女性の教育水準もなかなか上昇しないといわれる半面、人口統計は、1980 年代には比較的に目立った出生力（合計出生率，TFR）の低下が実現をしたという事実があり、氏の研究は、その理由の一端を、マイクロクレジットを中心とした NGO の農村地域での拡がり、その間接的な効果に求めようとしたものである。

本論文は、以下の 6 章から構成される。

- Chapter 1 Introduction
- Chapter 2 Fertility decline and its explanatory factors
- Chapter 3 Fertility and women's employment: an analysis of district-level panel data
- Chapter 4 Women's status and fertility decline — the role of non-government organizations: a micro data analysis
- Chapter 5 Fertility and contraceptive use: the role of women's education and mass media
- Chapter 6 Concluding remarks and implications

2. 各章の内容

Chapter 1 において上記第 1 節で紹介したのと同様のことを述べたあと、Chapter 2 は多岐にわたる研究領域においてこれまでに指摘されてきた出生力低下の要因と論点のサーベイを行う。まず、1974 年以降における合計出生力（TFR）の低下が概観される。

その低下は 1981 年から 1991 年の間がもっとも急速であったこと、年齢別出生率パターンと結婚年齢との検討から、結婚年齢の上昇は観察されるが、同時に子どもの数が既に多い母親のさらなる出生が少なくなるという、いわゆるストッピングによる低下があったことが確認される。次いで、そのバングラデシュのパフォーマンスを南アジア近隣諸国の場合と比較をし、バングラデシュはその一人当り GDP や女性の労働参加率の水準などから予想されるよりも迅速な出生力低下を経験したことも確認される。その上で、教育と出生力低下、労働参加と出生力低下、そしてそれらをも構成因として含む「女性の地位」と出生力低下にかんする文献をサーベイする。大きく分けて出生力低下の基本的要因として経済成長とそれに伴う社会変化を強調する見解と、それらなしでも可能という面を強調する見解とがあるが、Goni 氏はその論争に理論的な検討を加えるというよりは、非政府団体 (NGO)、とくにマイクロクレジットを中心とした開発 NGO の拡がりがあったところの出生力抑制効果に注目をする。

Chapter 3 は、1974 年から 1991 年におけるディストリクト・レベルの TFR と女性の労働参加率 (FLFPR) をパネル化して、FLFPR-TFR 弾力性値がとくに高い地域と時期とを発見しようとする試みである。パネル・データ分析による弾力性パラメタが地域と時期とによって変わるかをテストした結果、第一に 1981-91 年に FLFPR-TFR 弾力性値がとくに大きくなったこと、それは、第二にすべての地域についていえること、そして第三に、その弾力性の増大は後進地域 (たとえばクルナ) において顕著であったことが明らかとなった。これらが何を意味するかを検討するために、2000 年のクロスセクション・データではあるが、NGO (および一部の政府組織) への女性の組織率を導入して検討をする。その結果は必ずしも明瞭ではなく、このようなセミ・マクロのデータから NGO 効果を検証することはできなかったが、しかし、その効果が認められないといいきることはできない結果でもあった。

そこで、Chapter 4 では、1999-2000 年のマイクロデータ (Bangladesh Demographic and Health Survey) を利用して、この NGO 効果を測定する。BDHS は職業・教育程度・子ども数等の通常の情報のほかに、次子出産にかんする意向、女性の地位に関連する外出や家庭内の意思決定にかかわる質問への回答も調査しており、出生行動への社会経済的状況の効果と NGO 効果を測り、また女性の社会的地位にそれらの変数がどう関連していたかも計測することができる。すでにみたように、1990 年代以降は出生率の低下が鈍化しているが、この BDHS によれば、すでに 2 人の子どもをもつ女性で次子を出産を望まないものの比率は、1991 年の 48 パーセントから 1999-2000 年の 66 パーセントへと着実に上昇していることがわかる。これは、バングラデシュでも出産制限 (ストッピング) への意思を明確にする女性の数が増えていることを示すが、その意思はどのようにして形成されたのかが本章の問題である。

著者は、(1)次の子どもの出産を望むか望まないか、(2)女性の地位、具体的には外出 (村外への遠出と病院・健康センター) と家庭内での意思決定 (料理と親戚・友人訪

問) にたいして、女性の年齢、現存の子ども数、教育程度、労働参加、宗教、地域などをコントロールしたうえで、NGO 活動への参加が有意に効いているかを logistic regression によって検討した。その結果は、第一に、出産制限への NGO 効果は有意に認められること、とくにマイクロクレジット事業を中核としたグラミン銀行に代表される開発 NGO が、マザーズ・クラブのような NGO と比べて顕著に有意であることが判明した。これは、そのような NGO 活動への参加が女性の社会的地位そのものを上昇させる効果をもった結果とみることができるが、他方で、女性の地位にかんする回帰分析は、外出項目と料理項目とにかんするかぎり NGO 効果を認めることはできるが、家庭内の意思決定すべての項目で女性の権限を高めることはなかったことをも示す。すなわち、女性が自分の親戚や友人を訪問する場合には夫の同意が必要という点で、伝統的な家庭内意思決定のあり方に変化はみられていないのである。

Chapter 5 では、同じ 1999-2000 年の BDHS データを使って、教育の効果を分析する。正規の学校教育だけではなく、ラジオ・テレビを通じた、あるいは NGO 組織による非正規の教育効果が焦点となる。電気をひいた世帯のほうが識字率は高く、開発 NGO がさまざまな方法で女性の識字率をあげる努力をしていることも事実だからである。またマスメディアは家族計画キャンペーンの宣伝に利用されることから、出産制限の指標としては、次子出産を望むか望まないかに加えて、避妊具の利用の有無をも用いることになる。実際、BDHS データによれば、ラジオを聴く人の 67.8 パーセント、テレビを視る人の 70.3 パーセントが次の出産を望まないと答え、ラジオ・テレビ視聴者の 57.8 パーセントと 62.2 パーセントが避妊具利用者であるという結果があるのである。

本章で用いられる方法も前章と同様の logistic regression であるが、ラジオ・テレビの保有を変数として入れると、所得効果を吸収してしまうおそれがあるため、ラジオ・テレビの視聴を保有とは別に説明変数群に加えている。回帰分析の結果は、ラジオ・テレビの視聴は、学校教育や NGO 活動と並んで、出産制限の意思およびそのための手段の利用に有意に効いていることを示す。とくに、農村部における貧困層女性のラジオ聴取者に対してその効果が大きいことは興味を引く発見事実である。この背景には、*Shabuj Sathi* というテレビ・ドラマの効果に関する社会学的実態調査が示しているように、貧しい農村では皆、近所のテレビ保有者の家に行って番組を視ることが一般的で、かつその番組とともに流される家族計画メッセージあるいはスローガンが近代的避妊具の普及に効果をあげているという事実があると解釈される。

最後の Chapter 6 では、本論文における発見事実をまとめ、とくに教育および非政府援助団体にかんする政策的含意を提示する。とくに、1990 年代以降において TFR の低下率が鈍化しているという憂慮すべき事実との関連で、インフォーマルな教育、NGO の役割、そしてその政府部門との協力とに触れて結論としている。

3. 評価

以上の要約からわかるように、Goni氏の論文は、経済発展の水準が低位にとどまる、公的な教育支援が不十分で、文化的に女性の地位が低いバングラデシュにおいて、相対的には急速な出生力低下が1980年代に実現したことの分析と、その分析結果が近年の出生率低下の鈍化にたいしてもつ意味を明らかにしようとしたものである。セミ・マクロおよびマイクロデータと、その分析手法自体はとくに目新しいものではないが、その発見事実はいくつかの点で興味深い。

第一に、出生行動が女性の社会的地位と密接に関連していることが確認された。それは、既存の文化の枠内であっても女性の地位を高めるように作用する施策は、近代的な出生制限の普及をもたらすという含意をもつ。

第二に、教育の効果も、一般にいわれているように学校就学率が有意に関連していることが確認されただけでなく、ラジオ・テレビを通じたインフォーマルな、広義での教育の効果も無視できない大きさをもっていることが判明した。

そして、第三に——これがもっとも重要な点であるが——非政府援助団体の出生力低下に与える効果が、教育・雇用就業やその他の要因をコントロールしたうえでも有意と確認された。それも、家族計画に直接かかわる分野の NGO 活動ではなく、グラミン銀行のようにマイクロクレジット事業を中心とする NGO への参加が、結果として出生力引下げにつながる効果を発揮したという発見事実が重要である。バングラデシュの場合、これまでも示唆されなかったわけではないところの仮説が、データによって実証されたのである。これは、Goni 氏の論文の、決して小さくない学問的貢献といえる。

以上のような内容の論文であるが、いくつかの点で問題点や限界があることも否めない。第一に、当初の論文では統計学的手法とそのデータへの適用に幾多の不備や問題点が残っていたが、口頭試問の結果を受けて大幅な修正を行い、それに伴って計算結果とその解釈もより安定的となった。

しかし、第二に、それでも計量分析の頑健性のチェックが十分ではないし、Chapter 4 と Chapter 5 の間の分析的な関連には不明確さが残っている。今後の著者のいっそうの研鑽が望まれる点である。

第三に、出生力低下に関する先行研究の扱いに粗雑な面が見受けられた。とくに人口学分野での研究史は整理が不十分で、口頭試問での指摘によって改善が図られたが、それでも理論的な考察から仮説を導き、利用可能なデータによって検証するという作業の、最初の段階に問題を残している。

第四に、実態的な面では、グラミン銀行などの NGO やそれらが展開した地域の側からより詳細な実態解明の必要も指摘された。具体的には、たとえばグラミン銀行の場合、1980 年代以降 2000 年代までの歴史のなかでその活動には量的質的に少なから

ぬ変化がみられたのであるが、その変化の、女性の出産行動への影響と 1990 年以降における TFR 低下の停滞との関連がどのようなものであったか、それを、たとえばクルナ地方の具体的な状況のなかで解明するという作業が強く望まれるところである。

もっとも、このような問題点のいくつかは今後の課題というべきものである。実際、Goni 氏は改訂稿の最終章において上記第四点は残された課題と明記しており、審査員としても同氏の今後に期待したい。全体として Goni 氏の博士学位請求論文は、強い問題意識と統計的実証の努力とに支えられ、興味深い事実発見をもたらした研究と評価できる。したがって、審査員一同は、所定の口述諮問の結果と論文評価とにもとづき、Md. Abdul Goni 氏に一橋大学博士（経済学）の学位を授与することが適当と判断する。

2008 年 5 月 14 日

審 査 員

北村 行伸

黒崎 卓

斎藤 修

谷口 晋吉

(外部審査員) 西川由比子